

平成28年度第2次補正予算 海洋関連予算： 1,430億円

(単位：億円)

府省名	平成28年度第2次補正予算 海洋関連予算
内閣官房（総合海洋政策）	3
法務省	(7の内数) ※1
文部科学省	46
農林水産省	360
国土交通省	918
環境省	27
防衛省	78
合計	1,430※2

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策は表に含めない。(※1を除く)
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

※1 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。
全体の合計には含まない。

※2 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

平成28年度第2次補正予算海洋関連施策の概要

1. 海洋資源の開発及び利用の推進

- 海流を利用した発電技術研究開発(内閣府) **48億円の内数**
- 韓国・中国等外国漁船操業対策事業(農林水産省) **40億円**

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 海洋調査能力の強化(国土交通省) **70億円**

4. 海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省) **405億円の内数**
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成(国土交通省) **405億円の内数**

5. 海洋の安全の確保

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省) **78億円**
- 離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省) <一部再掲> **669億円**
- 一元的な海上交通管制の構築等(国土交通省) **3億円**
- 港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(国土交通省) **405億円の内数**
- 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) **34億円の内数**
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) **163億円の内数**

6. 海洋調査の推進

- 海洋調査能力の強化(国土交通省) <再掲> **70億円**

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- イノベーション創出に貢献する大規模計算機能の強化(文部科学省) **41億円**
- 海流を利用した発電技術研究開発(内閣府) <再掲> **48億円の内数**

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- 水産業競争力強化緊急事業(農林水産省) **255億円**
- 漁業構造改革総合対策事業(農林水産省) **34億円**
- 船舶の建造・運航における生産性向上(国土交通省) **1億円**
- デジタル・ジャパン関連事業(国土交通省) **45億円の内数**
- 「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国土交通省) **166億円**
- 水産物輸出拡大施設整備事業(農林水産省) **5億円**

9. 沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省) **社会資本整備総合交付金 1573億円の内数**
- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **983億円の内数**
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **27億円**

10. 離島の保全等

- 離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省) <再掲> **646億円**
- 有人国境離島政策の企画立案等に必要経費(内閣官房) **3億円**
- 離島の振興(国土交通省) **63億円**
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) **14億円**

平成28年度第2次補正 海洋関連予算合計額:1,430億円

[注]合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。